

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第155期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	大阪機工株式会社
【英訳名】	OKK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 関 博 文
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1
【電話番号】	072 - 782 - 5121（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 五 師 秀 二
【最寄りの連絡場所】	さいたま市北区日進町三丁目610番地1 大阪機工株式会社 東京支店
【電話番号】	048 - 665 - 9900（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店長 龍 田 澄
【縦覧に供する場所】	大阪機工株式会社東京支店 （さいたま市北区日進町三丁目610番地1） 大阪機工株式会社名古屋支店 （名古屋市名東区社台三丁目151番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月	第153期 平成23年3月	第154期 平成24年3月	第155期 平成25年3月
売上高 (百万円)	26,762	10,184	18,326	25,056	24,343
経常利益又は 経常損失() (百万円)	662	4,525	527	832	1,577
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	398	4,920	524	1,007	1,083
包括利益 (百万円)	-	-	864	1,927	1,279
純資産額 (百万円)	20,618	16,167	16,289	18,216	19,495
総資産額 (百万円)	44,725	40,331	41,897	45,336	44,850
1株当たり純資産額 (円)	287.16	225.23	205.93	230.31	246.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.55	68.61	6.67	12.73	13.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.0	40.0	38.9	40.2	43.5
自己資本利益率 (%)	1.9	26.8	3.2	5.8	5.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	9.2	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	182	1,458	724	2,187	313
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,829	554	233	324	370
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,645	3,249	489	176	902
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,579	4,802	5,244	6,912	5,347
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	725 (136)	663 (92)	649 (36)	634 (67)	634 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第151期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、第152期及び第153期は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第154期及び第155期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 第155期から「在外子会社の収益及び費用の換算方法」を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第151期、第152期、第153期及び第154期連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第151期 平成21年3月	第152期 平成22年3月	第153期 平成23年3月	第154期 平成24年3月	第155期 平成25年3月
売上高 (百万円)	25,292	8,531	16,068	22,154	21,821
経常利益又は 経常損失 () (百万円)	636	4,100	550	1,000	1,361
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	164	4,539	454	1,258	971
資本金 (百万円)	5,782	5,782	6,283	6,283	6,283
発行済株式総数 (千株)	74,058	74,058	81,465	81,465	81,465
純資産額 (百万円)	19,446	15,395	15,681	17,744	18,855
総資産額 (百万円)	40,842	36,792	38,891	41,464	41,325
1株当たり純資産額 (円)	271.14	214.66	198.24	224.33	238.41
1株当たり配当額 (円)	2.5	-	-	-	2
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(2.5)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	2.29	63.30	5.77	15.91	12.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.6	41.8	40.3	42.8	45.6
自己資本利益率 (%)	0.8	26.1	2.9	7.5	5.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	7.4	12.1
配当性向 (%)	-	-	-	-	16.3
従業員数 (名)	476	427	417	436	433
(外、平均臨時雇用者数)	(95)	(62)	(10)	(18)	(34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第151期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、第152期及び第153期は1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式がないため、第154期及び第155期は潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正4年10月 大阪市大淀区に株式会社松田製作所を創立し、渦巻ポンプの製造を開始
大正5年12月 社名を日本兵機製造株式会社に変更
大正6年9月 紡績機械及び水道メーターの製造を開始
大正9年2月 社名を株式会社大阪機械工作所に変更
昭和7年5月 大阪市東淀川区に加島製造所を新設し、内燃機の製造を開始
昭和8年6月 工作機械、電動機、海軍兵器の製造を開始
昭和13年12月 社名を大阪機工株式会社に変更
昭和14年6月 兵庫県伊丹市に猪名川製造所を新設
昭和20年9月 兵器、内燃機、電動機の製造を中止
昭和24年5月 東京証券取引所及び大阪証券取引所に株式を上場
昭和35年11月 (株)オーケーケイ・シムテックを設立
昭和40年3月 兵庫県豊岡市に大豊機工(株)を設立(現・連結子会社)
昭和50年10月 (株)大阪機工サービスセンターを設立
昭和53年3月 米国にOKK USA CORPORATIONを設立(現・連結子会社)
平成元年4月 タイにTHAI OKK MACHINERY CO., LTD.を設立
平成3年4月 独国にOKK Europe GmbHを設立
平成3年5月 埼玉県大宮市に東京テクニカルセンターを開設
平成5年10月 (株)オーケーケーキャストイングを設立
平成7年12月 中国に天津OKK機械有限公司を設立
平成17年10月 (株)オーケーケーキャストイングが(株)大阪機工サービスセンターを吸収合併
同年11月(株)オーケーケーエンジニアリングに社名変更
平成18年7月 中国に大阪机工(上海)商貿有限公司を設立
平成23年4月 (株)オーケーケイ・シムテックが(株)オーケーケーエンジニアリングを吸収合併し、
OKKテクノ(株)に社名変更(現・連結子会社)
平成23年10月 タイにOKK MACHINE SALES (THAILAND) CO., LTD.を設立
平成23年12月 タイにOKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.を設立
平成24年3月 インドネシアにPT. OKK INDONESIAを設立

3【事業の内容】

当社グループ（提出会社、子会社9社及び関連会社1社により構成）が営んでいる事業内容、各関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、区分内容は、セグメント情報と同一であります。

（工作機械事業）

製造及び販売ともに提出会社を中心であります。米国向けの販売は、技術サービスも含めてOKK USA CORPORATION（連結子会社）が行い、タイ国内向けの一部の機種の販売は、技術サービスも含めてOKK MACHINE SALES（THAILAND）CO.,LTD.（非連結子会社）が行い、また、製造についてもその一部は大豊機工（株）（連結子会社）、OKKテクノ（株）（連結子会社）、THAI OKK MACHINERY CO.,LTD.（非連結子会社）及びOKK MANUFACTURING（THAILAND）CO.,LTD.（非連結子会社）が行っております。技術サービスについては、提出会社が行うほか、OKK Europe GmbH（非連結子会社）が欧州を、大阪机工（上海）商貿有限公司（非連結子会社）が中国を、THAI OKK MACHINERY CO.,LTD.（非連結子会社）がタイを、PT. OKK INDONESIA（非連結子会社）がインドネシアを担当しております。

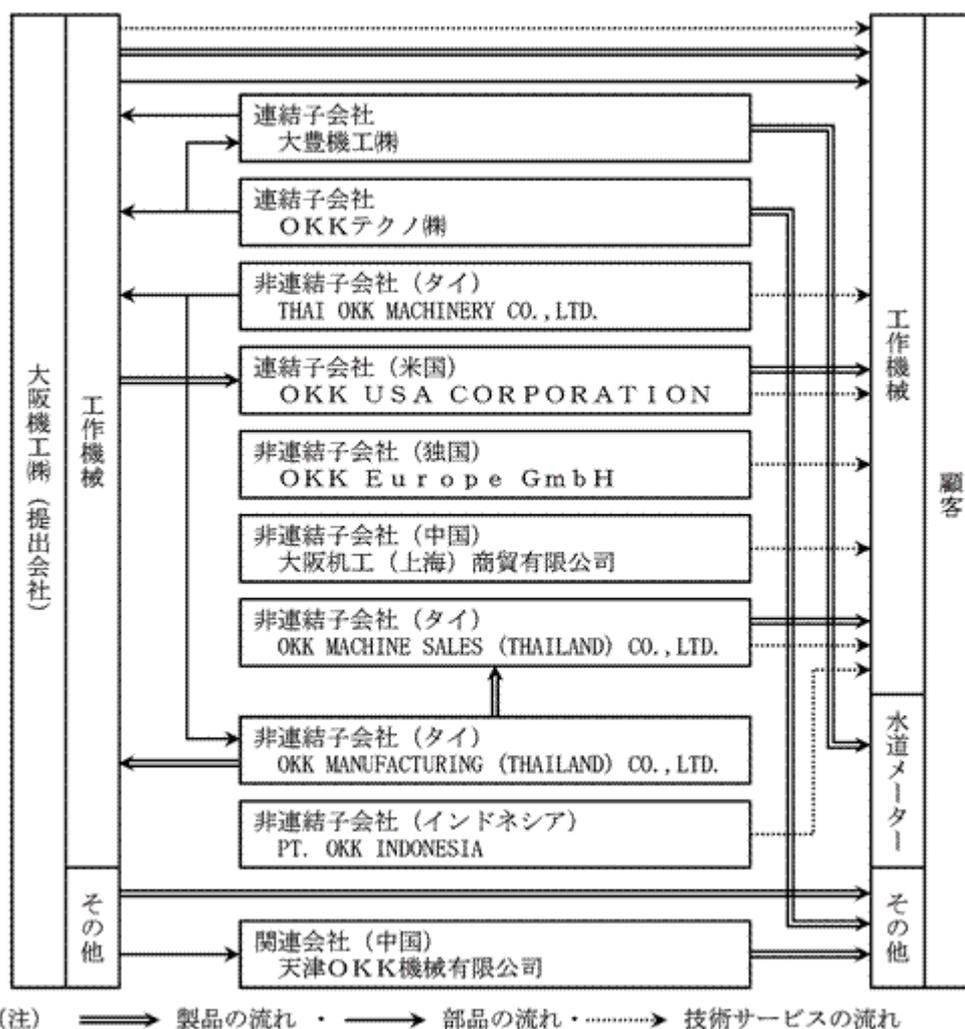
（水道メーター事業）

大豊機工（株）で製造及び販売を行っております。

（その他）

繊維機械は、提出会社並びに天津OKK機械有限公司（関連会社）で製造及び販売を行っております。このほか、建築用金物事業等を営んでおります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大豊機工(株) (注)2	兵庫県 豊岡市	94	工作機械 水道メーター	100.0	・提出会社の工作機械の一部の製造を しております。 ・提出会社の工場内の建物の一部を賃 貸しております。 ・役員の兼任...有り
(連結子会社) OKKテクノ(株) (注)2	兵庫県 川西市	10	工作機械	100.0	・提出会社の工作機械の部品を製造し ております。 ・提出会社の工場内の建物の一部を賃 貸しております。 ・役員の兼任...有り
(連結子会社) OKK USA CORPORATION (注)2・4	米国 イリノイ州	千米ドル 2,750	工作機械	100.0	・提出会社の工作機械の製品の販売及 び技術サービス業務をしております。 ・役員の兼任...有り

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 OKK USA CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,082百万円
	(2) 経常利益	306
	(3) 当期純利益	188
	(4) 純資産額	960
	(5) 総資産額	4,465

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械	537 (49)
水道メーター	46 (20)
その他	9 (4)
全社(共通)	42 (6)
合計	634 (79)

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び嘱託契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
433 (34)	39.1	16.7	5,459

セグメントの名称	従業員数(名)
工作機械	387 (28)
その他	4
全社(共通)	42 (6)
合計	433 (34)

- (注) 1 従業員数は、提出会社から他社への出向者を除き、他社から提出会社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パート及び嘱託契約社員)の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社及び一部の子会社は、JAMに加入しております。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の売上高は、24,343百万円（前連結会計年度比2.8%減）と減少しました。

利益面については、経常利益が1,577百万円（前連結会計年度比89.5%増）、当期純利益が1,083百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より「在外子会社の収益及び費用の換算方法」を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比較にあたっては遡及適用後の数値に基づき算出しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

工作機械事業

国内は、自動車、一般機械向けの販売に注力しましたが、昨年秋以降は世界経済の減速の影響を受け主要産業の設備投資が停滞し、一方海外におきましては、北米においては自動車のほか航空機、エネルギー向けが堅調に推移し、アジアは自動車、建設機械向けを中心に前半は好調に推移しましたが、後半は新興国経済の減速により低迷しました。この結果、生産高は24,098百万円（前連結会計年度比2.0%増、販売価格ベース）、受注高は19,588百万円（前連結会計年度比13.4%減）、売上高は22,331百万円（前連結会計年度比1.7%減）、営業利益は1,690百万円（前連結会計年度比35.2%増）となりました。

水道メーター事業

新JIS規格製品の生産が軌道に乗り、一層の原価低減や諸経費の削減にも取り組みましたが、期初からの市場価格の低下により厳しい状況が続きました。この結果、生産高は1,251百万円（前連結会計年度比30.8%減、販売価格ベース）、受注高は1,368百万円（前連結会計年度比17.2%減）、売上高は1,389百万円（前連結会計年度比14.9%減）、営業損失は71百万円（前連結会計年度は営業損失18百万円）となりました。

その他

売上高は622百万円（前連結会計年度比11.7%減）、営業利益は15百万円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,564百万円（22.6%）減少し、5,347百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、313百万円の支出超（前連結会計年度：2,187百万円の収入超）となりました。支出の主なものは、仕入債務の減少1,412百万円、たな卸資産の増加666百万円などであり、収入の主なものは、税金等調整前当期純利益1,317百万円、減価償却費810百万円、退職給付引当金の増加275百万円などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、370百万円の支出超（前連結会計年度：324百万円の支出超）となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得474百万円などであり、収入の主なものは、投資有価証券の売却82百万円などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、902百万円の支出超（前連結会計年度：176百万円の支出超）となりました。支出の主なものは、長期借入金の返済1,784百万円、リース債務の返済231百万円、短期借入金の純減額185百万円などであり、収入の主なものは、長期借入れによる収入1,300百万円などです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、海外経済では米国経済が回復傾向にある一方、欧州は債務問題の影響から、低迷が長引く可能性が懸念されます。また、アジアは中国を中心に持ち直しが見られますが、成長ペースは以前に比べて低下しており、回復は緩やかなものになると思われま。一方、国内経済につきましては、円高の是正、株価の回復と政府の緊急経済対策などにより景気回復への期待が高まっており、今後は持ち直していく可能性が高いと思われま。

このような状況下、当社グループは、創業100周年を迎える2015年度までの3ヶ年において、次世代を展望し全ての事業基盤を強化・拡充することを基本テーマとして、今年度から新中期経営計画「NEXT STAGE 100」をスタートさせ、次の重点施策を実施してまいりま。

まず、生産基盤においては、現在の生産能力を維持しつつ、主力工場の再構築と設備の更新を行い、併せて、THAI OKK MACHINERY CO., LTD.の工場拡張により生産機種を増やし、グループとしての生産能力の増強と品質の向上を図りま。次に、営業基盤においては、ソリューションビジネスの拡充とプレ・アフター両面でのサービス体制の強化により付加価値を向上させていきます。技術部門では、当社の強みである重切削加工市場におけるブランド力を一層強化すると共に、ボリュームゾーンを対象とする新機種開発や複合加工機開発により製品競争力の向上を図りま。併せて、加工支援技術の商品化や基幹技術の向上にも取り組んでいきます。また、製造原価の徹底した低減を目的として、生産効率の向上、海外調達の拡大や部品共通化等も含めた一層のコストダウンにより、価格競争力の向上を図ると共に収益力の強化に取り組んでいきます。さらに、将来の当社を担う人材の育成を最も重要な経営課題と位置付け、技能・技術継承のための現場教育や各種教育プログラムなどにより人材育成への取り組みを強化してまいりま。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 設備投資需要の急激な変動

当社グループの主力製品である工作機械は、資本財であるため使用可能期間が長く、景気低迷局面では製造業による設備投資抑制の影響を受け易く、需要が大きく減少する要素をはらんでおります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの海外売上高比率は、平成24年3月期53.9%（うち北米向け23.4%）、平成25年3月期53.7%（うち北米向け26.4%）となっており、北米向けのほとんどが米ドル建の取引であります。このため、為替予約等リスクヘッジを行ってはおりますが、為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループの主力製品であります工作機械市場において勝ち残るためには、革新的な新製品の投入が不可欠であります。そのため、有能なエンジニアの確保と育成は当社グループの発展には重要な要素の一つであります。

(4) 公的規制

当社グループは、輸出割合が相当程度あるため、事業展開する各国において輸出入規制等様々な政府規制の適用を受けております。これらの規制に変化があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響

当社グループの主力製品であります工作機械は、大半が猪名川製造所で生産されております。全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っておりますが、不可避の事態が発生した場合には、生産能力に影響が出る可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、常にお客様の満足度向上を目指し、環境の変化や市場ニーズに即応した付加価値の高い高効率・高機能な製品の提供のため、研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、157百万円(消費税等含まず)となりました。

セグメントごとの主な研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 工作機械事業

工作機械部門は、“削りのOKK”を象徴する立形マシニングセンタとして、昨年リニューアルしたVM53Rに、VM43R・VM76RをVM/Rシリーズとして加え、また北米を中心として堅調に推移している自動車の量産部品加工向けにリニューアルしたHM5000など5機種を、昨年9月に米国シカゴで開催されましたシカゴ国際工作機械見本市(IMTS2012)に出展し、北米市場での拡販に尽力しました。また、11月に東京で開催されました日本国際工作機械見本市(JIMTOF2012)には、VM/Rシリーズの3機種を揃え、実加工による展示でOKKの重切削性能をPR、新しい形態の5軸加工機VC-X500、量産部品加工向けのHM5000、超重切削横形MCのMCH10000の6機種を出展し、国内及びアジアでの拡販に尽力しました。

その他、加工びびりを抑制するCut Tunerや5軸加工精度を向上させる幾何誤差補正機能のA5システムなど高精度・高効率加工を支援するシステム、環境・省エネ対応として消費電力モニタリング機能などの開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は、135百万円であります。

(2) 水道メーター事業

ローコスト化を目指した検則JIS化対応製品の後継機種の初期開発を終え、量産化に向けた最終検証に取り組みました。また、OEM製品の開発も順次進め、製品ラインナップの拡充を図ろうとしております。公共システム部門におきましては、マンホールポンプ監視システムのデジタル通信化に向けた製品開発の着手、滞納整理システムの汎用型ソフトの開発に着手しました。

当事業に係る研究開発費は、21百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より「在外子会社の収益及び費用の換算方法」を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比較にあたっては遡及適用後の数値に基づき算出しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、棚卸資産、退職給付引当金等に関して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、資産・負債及び収益・費用等の数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。実績については、見積りの不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、欧州経済の長期低迷に加え、中国など新興国経済の減速や米国の財政問題により、景気の減速感が強まりました。わが国経済においても、前半は緩やかな回復の動きがみられましたが、後半は世界経済の減速の影響と長期化する円高などにより、全体的には弱含みで推移しました。年明け以降は、円高の修正や株価の回復、政府の緊急経済対策などにより先行き景気回復への期待が高まっておりますが、設備投資の減少傾向は続いており、当業界におきましては受注環境の回復には至りませんでした。

このような状況下、当社グループは「お客様の信頼に応える」という経営理念を掲げ、2年後の創業100周年を展望し常に安定した収益を確保できる基盤の構築を目標として、諸施策を実行し業績向上に取り組みました。

工作機械部門におきましては、重切削性において定評のある当社主力機種VMシリーズをリニューアルした新VMシリーズを開発し、新HM500なども加えた5機種を昨年9月にシカゴで開催されたIMTS(International Manufacturing Technology Show)に出展、また、11月に東京で開催されたJIMTOF(JAPAN INTERNATIONAL MACHINE TOOL FAIR)には、新VMの3機種に新HMや5軸機などの6機種を出展し、それぞれ高い評価を得ました。さらに、昨年7月及び本年2月には、東日本、西日本でプライベート・ショーを開催し、国内外での拡販に努めました。さらに、現場カイゼンによる生産効率の向上、海外調達比率のアップ等により一層のコストダウンに取り組み、収益力の強化に努めました。また、生産子会社であるTHAI OKK MACHINERY CO., LTD.での一貫生産を進めてきました部品加工用の立形マシニングセンタVC51は量産体制が整い、本格的な受注活動を開始しました。

水道メーター部門におきましては、新JIS規格製品の生産が軌道に乗り、製販一体となった連結子会社にて事業展開を進めてきましたが、期初よりの市場価格の低下もあり厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は24,343百万円（前連結会計年度比2.8%減）と減少しました。損益面につきましては、コストダウンへの取り組みや円高修正の効果等もあり、営業利益が1,465百万円（前連結会計年度比31.4%増）、経常利益が1,577百万円（前連結会計年度比89.5%増）、当期純利益が1,083百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、仕入債務の減少1,412百万円、たな卸資産の増加666百万円などによる支出や税金等調整前当期純利益1,317百万円、減価償却費810百万円、退職給付引当金の増加275百万円などによる収入により、313百万円の支出超（前連結会計年度：2,187百万円の収入超）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得474百万円などによる支出や投資有価証券の売却82百万円などによる収入により、370百万円の支出超（前連結会計年度：324百万円の支出超）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済1,784百万円、リース債務の返済231百万円、短期借入金の純減額185百万円などによる支出や長期借入1,300百万円などによる収入により、902百万円の支出超（前連結会計年度：176百万円の支出超）となりました。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「社会的責任」「新しい価値の創造」の三つのキーワードを行動の指針としております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、猪名川製造所内のインフラ整備並びに機械及び装置で、設備投資額（無形固定資産を含む）は717百万円となりました。セグメントごとの内訳は次のとおりです。

なお、「第3 設備の状況」の各部に記載されている金額には、消費税等は含まれておりません。

工作機械（百万円）	水道メーター（百万円）	その他（百万円）	合計（百万円）
705	10	1	717

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他		合計
本社及び 猪名川製造所 （兵庫県伊丹市・ 川西市）（注）2	全社管理 業務 工作機械 その他	生産・販売 ・管理・そ 他の設備	2,570	455	14,703 [96]	176	86	17,991	385
東京支店及び東京 テクニカルセンター （さいたま市北区） （注）2	工作機械	販売・その 他の設備	333	75	242 [1]	0	5	658	33
名古屋支店 （名古屋市中東区） （注）2	工作機械	販売設備	18	-	103 [0]	0	1	123	15

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名及び 事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他		合計
大豊機工(株) 本社及び工場 （兵庫県豊岡市）	工作機械 水道メーター その他	生産設備	273	69	306 [51]	30	7	687	117

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名及び 事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （名）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 [面積 千㎡]	リース 資産	その他		合計
OKK USA CORPORATION本社 （米国イリノイ州）	工作機械	販売設備	61	-	64 [11]	-	11	137	28

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品（建設仮勘定含まず）であります。

2 本社・支店の内には、各地域の営業所等が含まれ、建物の一部を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な新設、改修等の計画は次のとおりであります。

会社名及び 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 猪名川製造所 (兵庫県伊丹市・川西 市)	工作機械	生産設備	2,250	2	借入金及び 自己資金	平成25年 1月	平成26年 8月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	81,465,568	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	81,465,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日(注)	7,407,400	81,465,568	500	6,283	500	1,455

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	48	126	89	2	7,475	7,771	-
所有株式数 (単元)	-	17,638	2,904	6,773	8,120	9	45,377	80,821	644,568
所有株式数 の割合(%)	-	21.8	3.6	8.4	10.0	0.0	56.2	100.0	-

(注) 1 自己株式2,375,725株は、「個人その他」に2,375単元、「単元未満株式の状況」に725株含まれております。
なお、自己株式2,375,725株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は
2,374,725株であります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
OKK取引先持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	4,910	6.02
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,926	4.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,973	2.42
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,956	2.40
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,843	2.26
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,695	2.08
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	1,275	1.56
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	1,000	1.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	962	1.18
大阪機工従業員持株会	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目10-1	930	1.14
計	-	20,470	25.12

上記のほか、当社が実質的に所有する自己株式2,374千株(2.91%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,374,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,447,000	78,447	-
単元未満株式	普通株式 644,568	-	-
発行済株式総数	81,465,568	-	-
総株主の議決権	-	78,447	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式725株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大阪機工株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹8丁目 10-1	2,374,000	-	2,374,000	2.9
計	-	2,374,000	-	2,374,000	2.9

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,387	789
当期間における取得自己株式	3,600	661

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求によ る売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,374,725	-	2,378,325	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当を1株当たり2円としております。内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化等のために活用する予定であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当(円)
平成25年6月26日 定時株主総会決議	158	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第151期	第152期	第153期	第154期	第155期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	254	116	191	129	182
最低(円)	66	58	66	78	84

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	93	102	117	140	146	182
最低(円)	84	89	100	114	126	132

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		井 関 博 文	昭和22年9月30日生	平成14年6月 同 18年6月 同 22年6月 同 23年1月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行) 常勤監査役 当社常勤監査役 取締役専務執行役員 代表取締役社長(現)	(注)3	26,000
代表取締役専務執行役員		野 村 泰 助	昭和22年9月27日生	昭和46年4月 平成10年4月 同 16年6月 同 19年6月 同 21年4月 同 21年6月 同 23年6月	当社入社 生産本部物流部長 常勤監査役 (株)オーケイケイ・シムテック(現OKKテクノ(株)) 代表取締役社長 当社顧問 管理本部副本部長 取締役常務執行役員 代表取締役専務執行役員(現)	(注)3	53,000
取締役常務執行役員	営業本部長	藤 村 博	昭和33年8月29日生	昭和56年4月 平成19年4月 同 20年7月 同 23年4月 同 23年6月	当社入社 営業本部工作機械営業部長 執行役員 営業本部長(現) 取締役常務執行役員(現)	(注)3	18,000
取締役上席執行役員	猪名川製造所長兼管理本部長	高 原 宏 幸	昭和27年4月28日生	平成15年10月 同 17年7月 同 19年1月 同 19年7月 同 20年7月 同 23年6月 同 23年10月 同 25年4月	(株)りそなホールディングス 内部監査部長 栄レース(株) 取締役総務部長 当社入社 経理部主管 管理本部総務人事部長 執行役員 取締役執行役員 猪名川製造所長兼管理本部長(現) 人事部長 取締役上席執行役員(現)	(注)3	9,000
取締役上席執行役員	技術本部長	宮 島 義 嗣	昭和35年10月24日生	昭和59年4月 平成19年7月 同 23年4月 同 23年6月 同 25年4月	当社入社 技術本部技術開発部長 執行役員 技術本部長(現) 取締役執行役員 取締役上席執行役員(現)	(注)3	10,000
取締役上席執行役員	生産本部長	森 本 佳 秀	昭和37年9月9日生	昭和62年4月 平成19年4月 同 23年7月 同 24年1月 同 24年6月 同 25年4月	当社入社 生産本部生産技術部長 執行役員 生産本部副本部長 製造部長 取締役執行役員 生産本部長(現) 取締役上席執行役員(現)	(注)3	72,000
取締役		近 藤 忠 夫	昭和19年4月12日生	平成17年4月 同 23年6月 同 24年6月 同 25年6月	(株)日本触媒代表取締役社長 同社取締役会長 同社相談役(現) 当社取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		梶尾 茂樹	昭和28年3月17日生	昭和50年4月 平成16年10月 同 19年6月 同 20年6月 同 23年4月 同 25年4月 同 25年6月	当社入社 技術本部技術開発部長 取締役 取締役執行役員 営業本部マーケティング戦略室長 取締役上席執行役員 常勤監査役(現)	(注)4	25,000
常勤監査役		浜辺 義男	昭和31年8月31日生	平成22年4月 同 24年4月 同 25年4月 同 25年6月	㈱りそな銀行 常務執行役員大阪営業部長 ジェイアンドエス保険サービス㈱ 取締役社長 同社顧問 当社常勤監査役(現)	(注)5	-
監査役		檜垣 誠次	昭和25年4月30日生	昭和56年4月 同 61年4月 平成18年6月	弁護士登録 鎌倉・檜垣法律事務所パートナー (現) 当社監査役(現)	(注)4	-
監査役		島本 幸夫	昭和21年2月16日生	平成10年7月 同 14年7月 同 16年7月 同 17年8月 同 22年6月	大阪国税局査察部統括国税査察官 国税庁長官官房大阪派遣主任国税 庁査察官 奈良税務署長 税理士登録 島本幸夫税理士事務所開設(現) 当社監査役(現)	(注)4	-
計							213,000

- (注) 1 取締役近藤忠夫は、社外取締役であります。
2 監査役浜辺義男、檜垣誠次及び島本幸夫は、社外監査役であります。
3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
西野 弘一	昭和34年2月1日生	平成5年4月 同 13年5月	弁護士登録 田淵・西野法律事務所(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的な増大に向けて透明性の高いより効率的な経営を目指しており、取締役会・経営会議・監査役会といった経営システムにより、必要な施策を実施していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

取締役会は社外取締役1名を含む7名で構成されております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、うち2名は常勤監査役であります。

当社は、監査役による監査体制の強化・充実が合理的であると判断し監査役制度を採用し、経営の効率化の観点から事業に精通した取締役に取締役会を構成しております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動規準」及び「コンプライアンス基本規程」を策定し、役職員が法令及び社会通念等を遵守した行動をとるための行動規範を定め、役職員の研修等を通じて周知徹底を図っております。さらに、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とした「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス実践教育の実施などにより、コンプライアンス体制の維持・管理を行っております。また、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断すると共に、不当要求に対しては毅然とした態度で対応します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書その他の情報等については、「文書管理規程」に則り、その重要度に応じて適正に保存・管理し、取締役及び監査役は、それらの文書及び情報等を必要に応じて閲覧できるものとしております。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」に基づき、リスクカテゴリーごとの管理部署を定め、社長がリスク管理総括責任者となる体制をとっております。また、各業務に係わる種々のリスク（コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等）については、取締役会、経営会議において審議すると共に、それぞれのリスク管理部署において「リスク管理規程」に従って適切に管理しております。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の管理・監督を行い、透明性の高い経営に努めております。また社外取締役に対しては、取締役会事務局より各議案の内容を事前に説明しております。

取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役及び執行役員をメンバーとする経営会議を原則月2回開催し、取締役会から委嘱を受けた事項、その他経営全般に関する重要事項について、細部に亘って審議しております。

業務の運営については、将来の事業環境等を踏まえ、中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定しております。各部門においては、その目標達成に向けて具体策を立案し、実行しております。

(e) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ全体のコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及び財務報告の適正性を確保するため、グループ間の連携を密にし、管理体制の強化を図っております。

グループ会社の経営管理については、「子会社管理規程」に従い管理・運営しております。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を依頼することができるものとしております。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとしております。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な会議に出席、あるいは業務の運営状況について適宜報告を受けることとしております。

取締役及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループ会社に重大な影響を及ぼす事項等を速やかに報告することとしております。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することとしております。また、グループ各社の監査役及び内部監査室との連携も図ることとしております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令で定める最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意かつ重大な過失がない場合に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室（2名）が中心となり、監査役（4名）や会計監査人と連携を図りながら、より全社的な検証を行っております。

監査役監査につきましては、会計監査人と年間監査計画策定及び監査結果報告会等を通じて情報交換を行い、相互の連携を高めております。

監査役には、企業財務に関する相当程度の知見を有するもの、企業法務の実務に長年携わってきた弁護士、税理士として高い見識を有しているものが、それぞれ専門的な立場から監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役近藤忠夫氏は経営者としての豊富な実績と見識を有しており、現在、過去において当社又は当社の子会社より役員報酬以外の金銭その他の利益はありません。また同氏は、株式会社日本触媒の相談役並びに株式会社ダイセルの取締役であります。両社と当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。さらに同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役浜辺義男氏は長きに渡り金融機関に在籍し、企業財務に関する相当程度の知見を有しており、現在、過去において当社又は当社の子会社より役員報酬以外の金銭その他の利益はありません。また同氏は、当社の主要銀行である株式会社りそな銀行の元常務執行役員であり、当社と同行との間には資本関係並びに借入等の取引関係にありますが、社外監査役個人が特別な利害関係を有するものではありません。さらに同氏は、ジェイアンドエス保険サービス株式会社の元取締役社長であり、当社は同社との間に損害保険契約の取引関係にありますが、契約内容その他の取引条件は一般的な取引先と同様であり、特別な利害関係を有するものではありません。また同氏は、株式会社ミクニの監査役であります。同社と当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役檜垣誠次氏は弁護士として高度な専門性、知識を有しており、現在、過去において当社又は当社の子会社より役員報酬以外の金銭その他の利益はありません。また同氏は、株式会社デサントの監査役であります。同社と当社との間には取引関係その他の利害関係はありません。さらに同氏は株式会社東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

社外監査役島本幸夫氏は税理士として高い見識を有しており、当社の経営に対する有益な助言並びに独立した立場からの管理・監督を期待できるものと判断しております。

なお、社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については特段定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、内部監査や会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。また、社外監査役と内部統制部門との連携状況等については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載の通りであります。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別内訳(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	74	67	7	8
監査役(社外監査役を除く。)	11	11	-	1
社外役員	9	9	-	2

(注) 1 報酬等には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

- 2 役員の報酬については、株主総会で決議された取締役全員及び監査役全員の一事業年度当たりの報酬の限度額の範囲内で、取締役各人ごとの報酬の額については取締役会の決議により、監査役各人ごとの報酬の額については監査役会の協議により決定しております。なお、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬等の額を一事業年度当たり2億円以内、監査役の報酬等の額を一事業年度当たり5,000万円以内と決議しております。

なお、役員の報酬等の額は、取締役としての役位及び担当業務の内容、常勤・非常勤の別、会社の業績等を総合的に勘案し決定しております。

- 3 平成20年5月15日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役及び監査役の退任時に平成20年6月27日までの在任期間を対象とした退職金を打ち切り支給することを決議しております。

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの連結報酬の総額は、連結報酬等の総額が1億円以上の役員がおりませんので、記載を省略しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,075百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,175,000	274	取引円滑化のため
新日本理化(株)	451,300	266	その他経営安定化のため
三菱電機(株)	200,000	146	取引円滑化のため
(株)ケー・エフ・シー	99,000	65	その他経営安定化のため
日本基礎技術(株)	168,700	54	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,982	47	取引円滑化のため
(株)りそなホールディングス	120,000	45	同上
津田駒工業(株)	237,000	45	同上
中外炉工業(株)	136,000	38	その他経営安定化のため
シキボウ(株)	260,000	27	同上
(株)佐賀銀行	112,000	26	同上
兼松(株)	159,000	15	取引円滑化のため
日本毛織(株)	20,000	12	同上
(株)くろがね工作所	59,000	4	その他経営安定化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,175,000	346	取引円滑化のため
三菱電機(株)	200,000	151	同上
新日本理化(株)	451,300	116	その他経営安定化のため
(株)ケー・エフ・シー	99,000	67	同上
(株)りそなホールディングス	120,000	58	取引円滑化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,982	57	同上
日本基礎技術(株)	168,700	53	その他経営安定化のため
津田駒工業(株)	237,000	41	取引円滑化のため
中外炉工業(株)	136,000	33	その他経営安定化のため
シキボウ(株)	260,000	31	同上
(株)佐賀銀行	112,000	26	同上
兼松(株)	159,000	19	取引円滑化のため
日本毛織(株)	20,000	14	同上
(株)くろがね工作所	59,000	5	その他経営安定化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	725	895	16	32	526

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人には正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員：小市裕之、廣田壽俊

所属する監査法人名：新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、その他6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

(a) 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて財政政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするものであります。

(b) 中間配当

毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に応じて株主への利益還元を機動的に遂行することを可能とするものであります。

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件

議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 6,963	5,407
受取手形及び売掛金	5 6,436	5 6,524
商品及び製品	3,637	5,032
仕掛品	4,918	4,593
原材料及び貯蔵品	51	50
繰延税金資産	158	196
その他	366	302
貸倒引当金	52	39
流動資産合計	22,480	22,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 3,473	4 3,339
機械装置及び運搬具（純額）	4 621	4 635
土地	3, 4 15,415	3, 4 15,423
リース資産（純額）	395	274
建設仮勘定	0	45
その他（純額）	135	113
有形固定資産合計	1 20,040	1 19,831
無形固定資産		
ソフトウェア	46	26
リース資産	23	128
その他	25	24
無形固定資産合計	94	179
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,333	2 2,420
長期貸付金	111	104
繰延税金資産	12	8
その他	2 280	2 254
貸倒引当金	18	15
投資その他の資産合計	2,720	2,772
固定資産合計	22,855	22,783
資産合計	45,336	44,850

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 6,645	5 5,233
短期借入金	4 6,839	4 6,904
1年内償還予定の社債	100	-
リース債務	210	172
未払法人税等	47	144
賞与引当金	258	235
製品保証引当金	57	53
その他	937	907
流動負債合計	15,096	13,649
固定負債		
社債	-	100
長期借入金	4 3,439	4 2,705
リース債務	215	244
繰延税金負債	139	174
再評価に係る繰延税金負債	3 5,261	3 5,261
退職給付引当金	2,834	3,109
その他	133	108
固定負債合計	12,023	11,705
負債合計	27,119	25,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,455
利益剰余金	1,794	2,877
自己株式	527	527
株主資本合計	9,006	10,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368	493
土地再評価差額金	3 9,023	3 9,023
為替換算調整勘定	182	110
その他の包括利益累計額合計	9,210	9,407
純資産合計	18,216	19,495
負債純資産合計	45,336	44,850

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	25,056	24,343
売上原価	1, 3 19,561	1, 3 18,518
売上総利益	5,494	5,824
販売費及び一般管理費		
販売費	3,485	3,422
一般管理費	3 893	3 936
販売費及び一般管理費合計	2 4,379	2 4,358
営業利益	1,115	1,465
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	39	37
為替差益	-	355
その他	11	12
営業外収益合計	56	410
営業外費用		
支払利息	171	155
資金調達費用	27	119
為替差損	115	-
その他	23	24
営業外費用合計	339	298
経常利益	832	1,577
特別利益		
投資有価証券売却益	128	32
その他	0	1
特別利益合計	128	34
特別損失		
退職給付制度改定損	-	259
有形固定資産処分損	4 9	4 25
投資有価証券評価損	36	9
特別損失合計	46	294
税金等調整前当期純利益	914	1,317
法人税、住民税及び事業税	135	247
法人税等調整額	227	12
法人税等合計	92	234
少数株主損益調整前当期純利益	1,007	1,083
当期純利益	1,007	1,083

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,007	1,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	125
土地再評価差額金	745	-
為替換算調整勘定	72	71
その他の包括利益合計	920	196
包括利益	1,927	1,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,927	1,279
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,283	6,283
資本剰余金		
当期首残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
利益剰余金		
当期首残高	802	1,794
会計方針の変更による累積的影響額	15	-
遡及処理後当期首残高	787	1,794
当期変動額		
当期純利益	1,007	1,083
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,007	1,083
当期末残高	1,794	2,877
自己株式		
当期首残高	526	527
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	527	527
株主資本合計		
当期首残高	8,014	9,006
会計方針の変更による累積的影響額	15	-
遡及処理後当期首残高	7,999	9,006
当期変動額		
当期純利益	1,007	1,083
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,006	1,082
当期末残高	9,006	10,088

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	265	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	125
当期変動額合計	102	125
当期末残高	368	493
土地再評価差額金		
当期首残高	8,278	9,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	-
当期変動額合計	745	-
当期末残高	9,023	9,023
為替換算調整勘定		
当期首残高	269	182
会計方針の変更による累積的影響額	15	-
遡及処理後当期首残高	254	182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	71
当期変動額合計	72	71
当期末残高	182	110
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,274	9,210
会計方針の変更による累積的影響額	15	-
遡及処理後当期首残高	8,290	9,210
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	920	196
当期変動額合計	920	196
当期末残高	9,210	9,407
純資産合計		
当期首残高	16,289	18,216
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
遡及処理後当期首残高	16,289	18,216
当期変動額		
当期純利益	1,007	1,083
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	920	196
当期変動額合計	1,927	1,278
当期末残高	18,216	19,495

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	914	1,317
減価償却費	936	810
貸倒引当金の増減額（ は減少）	75	15
賞与引当金の増減額（ は減少）	123	22
退職給付引当金の増減額（ は減少）	209	275
受取利息及び受取配当金	44	42
支払利息	171	155
有形固定資産処分損益（ は益）	7	4
投資有価証券売却損益（ は益）	128	32
投資有価証券評価損益（ は益）	36	9
売上債権の増減額（ は増加）	1,012	61
たな卸資産の増減額（ は増加）	774	666
仕入債務の増減額（ は減少）	1,898	1,412
その他	199	522
小計	2,462	79
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	172	153
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	146	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,187	313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	279	474
有形固定資産の売却による収入	22	16
無形固定資産の取得による支出	7	7
投資有価証券の売却及び償還による収入	210	82
子会社株式の取得による支出	219	-
貸付けによる支出	101	1
貸付金の回収による収入	69	9
その他	19	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	324	370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	615	185
長期借入れによる収入	1,200	1,300
長期借入金の返済による支出	1,759	1,784
社債の発行による収入	-	98
社債の償還による支出	-	100
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の処分による収入	0	-
配当金の支払額	0	-
リース債務の返済による支出	232	231
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	902
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	22
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,667	1,564
現金及び現金同等物の期首残高	5,244	6,912
現金及び現金同等物の期末残高	6,912	5,347

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称

OKK Europe GmbH
大阪机工(上海)商貿有限公司
THAI OKK MACHINERY CO.,LTD.
OKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.
OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.
PT. OKK INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社6社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 開示対象特別目的会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

(1) 非連結子会社の名称

OKK Europe GmbH
大阪机工(上海)商貿有限公司
THAI OKK MACHINERY CO.,LTD.
OKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.
OKK MACHINE SALES (TAHILAND) CO.,LTD.
PT. OKK INDONESIA

(2) 関連会社の名称

天津OKK機械有限公司

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品及び製品・仕掛品

製品・仕掛品は主として個別法

半製品は主として総平均法

b 原材料及び貯蔵品

主として総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）〔国内法人のみ〕

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～47年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産（リース資産を除く）〔国内法人のみ〕

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産〔国内法人のみ〕

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額（うち当連結会計年度に帰属する額）を計上しております。

製品保証引当金

工作機械、水道メーター、ドアフレームのアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として、過去の経験率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

aヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

bヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、原則的方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の重要性及び近年の急激な為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の収益及び費用の連結財務諸表に占める重要性が増しており、今後もその傾向が見込まれることから、為替相場の変動による期間損益への影響をよりの確に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は229百万円、営業利益は221百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は15百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は、同額増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた51百万円は、「資金調達費用」27百万円、「その他」23百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

(追加情報)

(退職金制度の変更)

当社は平成24年10月1日付けで、従業員の勤労意欲を将来にわたり向上させることを目的として、退職一時金制度を従来の最終給与比例方式から、ポイント制に変更しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、変更に伴い発生した過去勤務債務259百万円を一括して特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	20,948百万円	20,697百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	336百万円	326百万円
投資その他の資産のその他(出資金)	167	167

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,891百万円	7,993百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	20百万円	(- 百万円)	- 百万円	(- 百万円)
建物及び構築物	2,807	(2,621)	2,684	(2,551)
機械装置及び運搬具	113	(24)	47	(47)
土地	14,942	(14,679)	14,942	(14,679)
計	17,884百万円	(17,325百万円)	17,675百万円	(17,278百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	1,780百万円	(1,780百万円)	1,645百万円	(1,600百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	1,574	(1,545)	1,744	(1,695)
長期借入金	3,219	(3,035)	2,135	(2,060)
計	6,573百万円	(6,360百万円)	5,524百万円	(5,355百万円)

上記のうち、(内書)は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

- 5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	129百万円	239百万円
支払手形	866	832

- 6 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。
連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500百万円	3,500百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額(は戻入額)は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	54百万円	2百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給料・手当・賞与	1,352百万円	1,427百万円
運送費	1,022	916
研究開発費	122	96
減価償却費	115	106
貸倒引当金繰入額	19	12
製品保証引当金繰入額	57	53
賞与引当金繰入額	106	92
退職給付費用	190	169

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	187百万円	157百万円

- 4 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	24百万円
機械装置及び運搬具	6	0
その他	3	0
計	9百万円	25百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	247百万円	178百万円
組替調整額	91	32
税効果調整前	155百万円	146百万円
税効果額	53	20
その他有価証券評価差額金	102百万円	125百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	745百万円	- 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	72百万円	71百万円
その他の包括利益合計	920百万円	196百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	81,465,568	-	-	81,465,568
自己株式				
普通株式(株)	2,361,261	6,577	500	2,367,338

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。
自己株式の減少は、全て単元未満株式の売渡しによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	81,465,568	-	-	81,465,568
自己株式				
普通株式（株）	2,367,338	7,387	-	2,374,725

（変動事由の概要）

自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	158	利益剰余金	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	
	現金及び預金	6,963百万円	5,407百万円	
預入期間が3か月を超える定期預金 及び定期積金	51	60		
現金及び現金同等物	6,912百万円	5,347百万円		

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

工作機械事業における生産設備（機械装置及び運搬具）などあります。

・無形固定資産

工作機械事業のCADシステムなどあります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の一部を銀行等金融機関からの借入などにより調達しており、一時的な余資については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用しております。

通貨関連におけるデリバティブ取引は、輸出実績を踏まえながら外貨建売掛金残高の範囲で行い、また、金利関連におけるデリバティブ取引は、実質的な調達コストの削減を目的として行い、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクを有しておりますが、状況に応じてデリバティブ取引（先物為替予約取引）を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクを有しておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。変動金利の借入金は、市場金利の変動リスクを有しておりますが、状況に応じてデリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。また、営業債務や借入金は流動性リスクを有しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

提出会社は、営業債権に係る顧客の信用リスクについて、「与信管理規程」に基づき、顧客の信用力に応じた与信限度額を設けるとともに、「営業業務管理規程」に基づき、取引先毎に債権の期日及び残高の管理を行い、リスク低減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。連結子会社についても、提出会社の規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権の為替の変動リスク及び借入金の市場金利の変動リスクをヘッジするため、デリバティブ取引を利用しておりますが、デリバティブ取引の実行及び管理にあたり、提出会社は「デリバティブ取引管理規程」に基づき、先物為替予約取引は経理担当取締役の承認を得て、それ以外のデリバティブ取引は稟議決裁を得て、経理部で集中して行っております。連結子会社については、デリバティブ取引を行う場合、提出会社の経理担当取締役との協議を要することになっております。

また、投資有価証券は全て株式で、その市場価格の変動リスクについて、定期的到时価や発行体の財務状況等の把握を行い、リスクの低減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

提出会社は、経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、提出会社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,963	6,963	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	6,384	6,384	-
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	1,945	1,945	-
資産計	15,293	15,293	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,645	6,645	-
(2) 短期借入金	5,070	5,070	-
(3) 長期借入金 2	5,208	5,222	14
負債計	16,923	16,938	14
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,407	5,407	-
(2) 受取手形及び売掛金 1	6,484	6,484	-
(3) 投資有価証券（その他有価証券）	2,041	2,041	-
資産計	13,933	13,933	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,233	5,233	-
(2) 短期借入金	4,885	4,885	-
(3) 長期借入金 2	4,724	4,728	4
負債計	14,842	14,846	4
デリバティブ取引	-	-	-

- 1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- 2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とした変動金利による長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	388	378

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,948	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,436	-	-	-
合計	13,385	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,384	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,524	-	-	-
合計	11,909	-	-	-

4 社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	100	-	-	-	-	-
長期借入金	1,769	1,719	1,235	250	215	20
リース債務	210	129	47	29	7	-
合計	2,079	1,848	1,282	279	222	20

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	-	100	-
長期借入金	2,019	1,500	490	455	260	-
リース債務	172	89	72	49	15	18
合計	2,191	1,589	562	504	375	18

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,437	673	764
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,437	673	764
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	507	666	158
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	507	666	158
合計		1,945	1,339	605

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額388百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,498	679	819
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,498	679	819
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	543	610	67
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	543	610	67
合計		2,041	1,289	751

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額378百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	210	128	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	210	128	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	83	32	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	83	32	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について36百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、関係会社株式で時価のない株式について9百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末時の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、期末時の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性等を判定し、回復可能性がないものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,518	-	(注)
	米ドル				
合計			1,518	-	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	246	-	(注)
	米ドル				
合計			246	-	

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	1,160	680	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	680	200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社においては、退職一時金の枠内で中小企業退職金共済制度に加入しております。

当社は平成24年10月1日付けで、従業員の勤労意欲を将来にわたり向上させることを目的として、退職一時金制度を従来の最終給与比例方式から、ポイント制に変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	3,408	3,549
(2) 年金資産(百万円)	109	116
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,299	3,432
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	542	406
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	77	83
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	2,834	3,109

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 年金資産は、中小企業退職金共済制度からの期末支給見込額であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	205	204
(2) 利息費用(百万円)	55	59
(3) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	259
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	135	135
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	36	6
(6) 退職給付費用(百万円)	433	666

(注) 1 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(3) 過去勤務債務の費用処理額」は、退職一時金制度を従来の最終給与比例方式からポイント制への変更に伴い発生した過去勤務債務を一括して特別損失に計上したものであります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度に一括処理

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	58百万円	74百万円
賞与引当金	98	91
投資有価証券評価損	417	386
退職給付引当金	1,025	1,116
繰越欠損金	1,978	1,587
その他	104	113
繰延税金資産小計	3,682百万円	3,370百万円
評価性引当額	3,412	3,079
繰延税金資産合計	270百万円	290百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	237百万円	258百万円
その他	1	2
繰延税金負債合計	239百万円	260百万円
繰延税金資産の純額	31百万円	30百万円
(再評価に係る繰延税金資産)		
評価性引当額	177	177
再評価に係る繰延税金資産合計	-百万円	-百万円
(再評価に係る繰延税金負債)		
再評価に係る繰延税金負債の純額	5,261百万円	5,261百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.63%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.68	0.27
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.56	0.38
住民税均等割	2.28	1.58
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.33	-
評価性引当額の増減	51.54	28.01
その他	2.96	6.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.14%	17.79%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「工作機械」及び「水道メーター」の2つを報告セグメントとしております。

「工作機械」は、マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械を製造販売しております。「水道メーター」は、水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナルを製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

(会計方針の変更)に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、原則的方法である期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の重要性及び近年の急激な為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の収益及び費用の連結財務諸表に占める重要性が増しており、今後もその傾向が見込まれることから、為替相場の変動による期間損益への影響をよりの確に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報となっております。

(減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「工作機械」のセグメント利益が6百万円増加し、「水道メーター」のセグメント損失が0百万円減少し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	工作機械	水道 メーター	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,719	1,631	24,350	705	25,056	-	25,056
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	22,719	1,631	24,350	705	25,056	-	25,056
セグメント利益 又は損失()	1,250	18	1,232	26	1,258	142	1,115
セグメント資産	34,470	933	35,404	1,073	36,478	8,857	45,336
その他の項目							
減価償却費	876	45	921	13	935	1	936
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390	29	419	2	422	0	423

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械事業や建築用金物事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額(142百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。
- (2) セグメント資産の調整額(8,857百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	工作機械	水道 メーター	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,331	1,389	23,721	622	24,343	-	24,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	22,331	1,389	23,721	622	24,343	-	24,343
セグメント利益又は 損失()	1,690	71	1,619	15	1,634	168	1,465
セグメント資産	35,739	682	36,421	879	37,301	7,549	44,850
その他の項目							
減価償却費	764	33	798	11	809	1	810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	705	10	716	1	717	-	717

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、繊維機械事業や建築用金物事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額(168百万円)は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。
- (2) セグメント資産の調整額(7,549百万円)は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米			アジア			その他	合計
	米国	その他	計	タイ	その他	計		
11,560	3,981	1,871	5,853	2,316	3,894	6,210	1,431	25,056

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米			アジア			その他	合計
	米国	その他	計	タイ	その他	計		
11,271	4,111	2,303	6,414	2,944	2,434	5,379	1,276	24,343

（注） 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しておりますが、当連結会計年度はタイの売上高の連結売上高に占める割合が10%以上となったため「タイ」として区分表示し、中国の売上高の連結売上高に占める割合が10%未満となったため「アジア」の「その他」に含めて表示しております。
なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	230.31円	246.50円
1株当たり当期純利益金額	12.73円	13.69円

（注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	1,007	1,083
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,007	1,083
普通株式の期中平均株式数（株）	79,100,654	79,093,972

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	18,216	19,495
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	18,216	19,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	79,098,230	79,090,843

4 （会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純利益金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は9銭減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)オーケイケイ・シムテック	第1回無担保社債	平成21年 8月25日	100	-	年 1.08	なし	平成24年 8月24日
OKKテクノ(株)	第2回無担保社債	平成24年 9月25日	-	100	年 0.74	なし	平成29年 9月25日
合計	-	-	100	100	-	-	-

(注) 1 (株)オーケイケイ・シムテックは、平成23年4月1日付けで商号を「OKKテクノ(株)」に変更しております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	100

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,070	4,885	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,769	2,019	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	210	172	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,439	2,705	1.7	平成26年4月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	215	244	-	平成26年4月～ 平成31年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,704	10,025	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,500	490	455	260
リース債務	89	72	49	15

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,991	12,813	18,040	24,343
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	213	614	853	1,317
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	195	528	710	1,083
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.47	6.68	8.99	13.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	2.47	4.21	2.31	4.70

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,658	4,373
受取手形	2, 6 830	2, 6 1,245
売掛金	2 6,376	2 6,867
商品及び製品	2,120	2,580
仕掛品	3,872	3,685
原材料及び貯蔵品	10	9
前払費用	42	37
繰延税金資産	96	103
その他	307	229
貸倒引当金	49	36
流動資産合計	19,266	19,094
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 2,888	4 2,802
構築物（純額）	146	123
機械及び装置（純額）	4 486	4 528
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品（純額）	112	93
土地	3, 4 15,052	3, 4 15,052
リース資産（純額）	270	177
建設仮勘定	0	45
有形固定資産合計	1 18,959	1 18,826
無形固定資産		
ソフトウェア	42	24
リース資産	23	128
電話加入権	15	15
その他	6	5
無形固定資産合計	87	174
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849	1,970
関係会社株式	891	881
関係会社出資金	167	167
従業員に対する長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	100	94
破産更生債権等	14	15
長期前払費用	19	12
その他	114	92
貸倒引当金	18	15
投資その他の資産合計	3,150	3,230
固定資産合計	22,197	22,230
資産合計	41,464	41,325

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,6 4,593	2,6 3,747
買掛金	2 1,545	2 1,279
短期借入金	4 5,645	4 5,655
リース債務	148	127
未払金	247	249
未払費用	287	220
未払法人税等	38	137
前受金	28	17
預り金	32	34
賞与引当金	205	192
製品保証引当金	44	40
資産除去債務	4	26
その他	48	75
流動負債合計	12,870	11,803
固定負債		
長期借入金	4 2,780	4 2,275
リース債務	150	190
繰延税金負債	110	157
再評価に係る繰延税金負債	3 5,261	3 5,261
退職給付引当金	2,436	2,693
資産除去債務	45	21
その他	65	65
固定負債合計	10,850	10,666
負債合計	23,720	22,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,455	1,455
利益剰余金		
利益準備金	152	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,045	2,016
利益剰余金合計	1,197	2,169
自己株式	527	527
株主資本合計	8,409	9,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	310	452
土地再評価差額金	3 9,023	3 9,023
評価・換算差額等合計	9,334	9,476
純資産合計	17,744	18,855
負債純資産合計	41,464	41,325

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5 22,154	5 21,821
売上原価		
製品期首たな卸高	814	608
当期製品製造原価	17,244	17,720
合計	18,059	18,329
他勘定振替高	1 63	1 100
製品期末たな卸高	608	1,224
売上原価合計	2, 4, 5 17,386	2, 4, 5 17,004
売上総利益	4,767	4,817
販売費及び一般管理費	3, 4 3,759	3, 4 3,696
営業利益	1,007	1,120
営業外収益		
受取利息	5 3	5 6
受取配当金	5 293	35
為替差益	-	454
その他	4	8
営業外収益合計	301	504
営業外費用		
支払利息	141	122
資金調達費用	27	119
為替差損	116	-
その他	23	22
営業外費用合計	309	263
経常利益	1,000	1,361
特別利益		
投資有価証券売却益	128	32
その他	-	1
特別利益合計	128	34
特別損失		
退職給付制度改定損	-	259
有形固定資産処分損	6 9	6 24
投資有価証券評価損	30	9
特別損失合計	39	293
税引前当期純利益	1,089	1,102
法人税、住民税及び事業税	20	120
法人税等調整額	190	10
法人税等合計	169	130
当期純利益	1,258	971

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	12,851	74.1	12,871	72.9
労務費		1,588	9.1	1,786	10.1
経費		2,909	16.8	2,994	17.0
当期総製造費用		17,349	100.0	17,653	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	3,843		3,872	
他勘定受入高		73		41	
合計		21,265		21,567	
期末仕掛品たな卸高	3	3,872		3,685	
他勘定振替高		148		161	
当期製品製造原価		17,244		17,720	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
外注加工費(百万円)	1,640	1,699
減価償却費(百万円)	653	573

2 他勘定受入高の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
有形固定資産(百万円)	73	41

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費(百万円)	119	92
販売費及び一般管理費他 (百万円)	28	69
合計(百万円)	148	161

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。製造費用は原価要素別に計算し、直接費は各製造番号に賦課し、その他の間接費は製造部門と補助部門の別に把握して補助部門の集計額は、これを製造部門へ配賦したうえ、直接作業時間によって各製造番号に配賦して、製品原価を計算しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,283	6,283
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
資本剰余金合計		
当期首残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	152	152
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	212	1,045
当期変動額		
当期純利益	1,258	971
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,258	971
当期末残高	1,045	2,016
利益剰余金合計		
当期首残高	60	1,197
当期変動額		
当期純利益	1,258	971
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,258	971
当期末残高	1,197	2,169
自己株式		
当期首残高	526	527
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	0
当期末残高	527	527

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	7,151	8,409
当期変動額		
当期純利益	1,258	971
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,257	970
当期末残高	8,409	9,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	251	310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	141
当期変動額合計	59	141
当期末残高	310	452
土地再評価差額金		
当期首残高	8,278	9,023
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	745	-
当期変動額合計	745	-
当期末残高	9,023	9,023
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,530	9,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	141
当期変動額合計	804	141
当期末残高	9,334	9,476
純資産合計		
当期首残高	15,681	17,744
当期変動額		
当期純利益	1,258	971
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	804	141
当期変動額合計	2,062	1,111
当期末残高	17,744	18,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・仕掛品

製品・仕掛品は主として個別法

半製品は主として総平均法

(2) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～47年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、自社利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額(うち当事業年度に帰属する額)を計上しております。

(3) 製品保証引当金

工作機械のアフターサービス費等に備えるため、売上高を基準として過去の経験率により算定した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3) ヘッジ方針

輸出取引に係る為替変動のリスクに備えるためのみに、輸出実績を踏まえながらその残高の範囲内で為替予約取引を行っております。また、借入金の調達金利を固定化し変動リスクを回避するため金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性を判定することにしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた51百万円は、「資金調達費用」27百万円、「その他」23百万円として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。

(追加情報)

(退職金制度の変更)

当社は平成24年10月1日付けで、従業員の勤労意欲を将来にわたり向上させることを目的として、退職一時金制度を従来の最終給与比例方式から、ポイント制に変更しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において、変更に伴い発生した過去勤務債務259百万円を一括して特別損失に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	17,430百万円	17,143百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	2,544百万円	3,518百万円
支払手形	1,459	1,157
買掛金	466	388

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,891百万円	7,993百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	2,510百万円	(2,510百万円)	2,407百万円	(2,407百万円)
機械及び装置	23	(23)	18	(18)
土地	14,635	(14,635)	14,635	(14,635)
計	17,170百万円	(17,170百万円)	17,062百万円	(17,062百万円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	1,780百万円	(1,780百万円)	1,600百万円	(1,600百万円)
1年以内返済予定の長期借入金	1,365	(1,365)	1,515	(1,515)
長期借入金	2,560	(2,560)	1,765	(1,765)
計	5,705百万円	(5,705百万円)	4,880百万円	(4,880百万円)

上記のうち、(内書)は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

5 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
大豊機工株式会社	- 百万円	85百万円

- 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	104百万円	218百万円
支払手形	756	842

- 7 資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	3,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,500百万円	3,500百万円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
有形固定資産	63百万円	100百万円

- 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	61百万円	1百万円

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
旅費交通費	167百万円	179百万円
運送費	976	877
製品保証引当金繰入額	44	40
給料・手当・賞与	1,045	1,105
貸倒引当金繰入額	17	12
賞与引当金繰入額	99	87
退職給付費用	173	155
福利費	237	240
減価償却費	103	93
研究開発費	119	92
おおよその割合		
販売費	79%	78%
一般管理費	21	22

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
159百万円	135百万円

5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高	5,779百万円	5,882百万円
仕入高	4,846	5,044
受取利息	2	4
受取配当金	255	-

6 有形固定資産処分損の主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
建物	0百万円	19百万円
構築物	-	4
機械及び装置	5	0
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3	0
計	9百万円	24百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,361,261	6,577	500	2,367,338

(変動事由の概要)

増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

減少は、全て単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,367,338	7,387	-	2,374,725

(変動事由の概要)

増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

工作機械事業における生産設備(機械及び装置)などがあります。

・無形固定資産

工作機械事業のCADシステムなどがあります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
子会社株式	891	881
関連会社株式	-	-
計	891	881

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	26百万円	31百万円
賞与引当金	78	72
製品保証引当金	16	15
投資有価証券評価損	417	386
退職給付引当金	879	964
繰越欠損金	1,672	1,284
その他	64	55
繰延税金資産小計	3,156百万円	2,811百万円
評価性引当額	2,964	2,629
繰延税金資産合計	191百万円	181百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	204百万円	234百万円
その他	1	1
繰延税金負債合計	206百万円	236百万円
繰延税金負債の純額	14百万円	54百万円
(再評価に係る繰延税金資産)	177百万円	177百万円
評価性引当額	177	177
再評価に係る繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
(再評価に係る繰延税金負債)	5,261百万円	5,261百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	5,261百万円	5,261百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.63%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.45	0.28
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.78	0.42
住民税均等割	1.78	1.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.92	-
評価性引当額の増減	47.49	30.43
その他	2.05	2.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.54%	11.87%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	224.33円	238.41円
1株当たり当期純利益金額	15.91円	12.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,258	971
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,258	971
普通株式の期中平均株式数(株)	79,100,654	79,093,972

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,744	18,855
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,744	18,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	79,098,230	79,090,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)クボタ	487,000	651
(株)西日本シティ銀行	1,175,000	346		
(株)山善	289,000	178		
三菱電機(株)	200,000	151		
新日本理化(株)	451,300	116		
(株)ケー・エフ・シー	99,000	67		
(株)りそなホールディングス	120,000	58		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	27,982	57		
日本基礎技術(株)	168,700	53		
津田駒工業(株)	237,000	41		
その他23銘柄	1,571,589	247		
計		4,826,571	1,970	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,064	82	165	6,982	4,179	165	2,802
構築物	894	3	131	766	643	24	123
機械及び装置	7,777	212	330	7,659	7,130	128	528
車両運搬具	88	1	41	48	46	0	2
工具、器具及び備品	4,692	129	101	4,719	4,625	147	93
土地	15,052	-	-	15,052	-	-	15,052
リース資産	819	48	172	695	517	140	177
建設仮勘定	0	45	-	45	-	-	45
有形固定資産計	36,389	522	942	35,969	17,143	607	18,826
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	141	117	25	24
リース資産	-	-	-	191	62	32	128
電話加入権	-	-	-	15	-	-	15
その他	-	-	-	13	7	0	5
無形固定資産計	-	-	-	362	188	59	174
長期前払費用	19	-	6	12	-	0	12

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	67	37	-	52	52
賞与引当金	205	192	205	-	192
製品保証引当金	44	40	44	-	40

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	20

区分	金額(百万円)
預金	
当座預金	2,052
普通預金	527
大口定期預金	1,750
外貨普通預金	19
別段預金等	3
計	4,352
合計	4,373

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	406
HALBRONN FRERES S.A.	192
(株)東洋	124
TEAMTEC GmbH	84
(株)兼松KGK	75
その他	361
合計	1,245

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	218
4月	317
5月	276
6月	389
7月	42
8月	1
合計	1,245

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
OKK USA CORPORATION	3,248
ユアサ商事(株)	465
(株)兼松K G K	360
(株)ホンダトレーディング	357
(株)山善	348
その他	2,087
合計	6,867

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,376	22,454	21,963	6,867	76.2	108

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
工作機械	1,224
計画在庫品及び常備部品	1,355
合計	2,580

仕掛品

品目	金額(百万円)
工作機械	3,661
その他	24
合計	3,685

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
特殊鋼材	3
その他	5
合計	9

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大豊機工(株)	735
OKKテクノ(株)	421
(株)共栄システム	114
共立産業(株)	99
(株)グローイング	96
その他	2,278
合計	3,747

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年3月	842
4月	868
5月	705
6月	638
7月	592
8月	51
9月以降	48
合計	3,747

買掛金

相手先	金額(百万円)
OKKテクノ(株)	193
大豊機工(株)	175
ファナック(株)	136
三菱電機クレジット(株)	43
(株)正和	37
その他	692
合計	1,279

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,440
(株)三井住友銀行	880
(株)紀陽銀行	560
(株)みずほ銀行	530
(株)西日本シティ銀行	500
その他	1,745
合計	5,655

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	680
(株)三井住友銀行	470
(株)みずほ銀行	350
(株)三菱東京UFJ銀行	240
(株)紀陽銀行	240
その他	295
合計	2,275

再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(百万円)
再評価に係る繰延税金負債	5,261

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	2,985
会計基準変更時差異の未処理額	375
未認識数理計算上の差異	83
合計	2,693

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.okk.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第154期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第154期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第155期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月9日 関東財務局長に提出
	(第155期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月8日 関東財務局長に提出
	(第155期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月12日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第155期第2四半期)	自 平成24年7月1日	平成25年2月5日
		至 平成24年9月30日	関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

大阪機工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田壽俊印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪機工株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪機工株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大阪機工株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

大阪機工株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市裕之印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田壽俊印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪機工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第155期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪機工株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。